

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

.

令和2年度 事業計画

我が国経済は、消費税増税を主因に昨年10月－12月期の実質GDP成長率が、前期比でマイナス1.6%と5四半期ぶりのマイナスとなった。また、新型コロナウイルス感染が拡大する中、中国からの旅行客の減少や世界的なサプライチェーンの混乱などが日本経済の足を引っ張り、2期連続のマイナス成長となる可能性が高まるなど、先行きが、極めて不確実な情勢となっている。

県内の景気は、基調としては回復しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響から一部で弱めの動きが見られている。県内企業の生産動向は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっており、雇用・所得情勢については、労働需給は引き締まった状態が続き、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。

このような中、当機構においては、本県の雇用を支え、イノベーションの担い手である県内中小企業への支援を強化している。

具体的には、県内中小企業のあらゆる経営に関する相談に対応できるよう、「よろず支援拠点」の相談体制の充実を図るとともに、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、「経営革新」や「生産性向上」を担う都市部等の高度な人材確保の支援を行うなど、多方面にわたるワンストップ支援を行っている。

また、徳島大学が研究開発する深紫外やテラヘルツといった次世代の光の研究シーズと県内企業のニーズとのマッチングによる新技術・新商品化への社会実装に向けて、県内ものづくり企業の事情に精通したコーディネーターが企業を訪問し、シーズ紹介・ニーズ調査を行うとともに、同大学や県内企業と連携して、県内外の展示会に出展し、幅広く情報発信等を行ったところである。

さらには、シンガポールなど東南アジアにおける県内企業の販路開拓等を支援するため、関係機関と連携して、現地において物産展を開催するなど、海外展開支援事業についても積極的に推進している。

当機構は、県内中小企業を一元的・総合的に支援する公益財団法人として、関係機関とも連携しながら「創業支援」「販路開拓」「経営革新」「企業情報化」「新商品・新技術開発」などの事業を実施し、「がんばる中小企業」をしっかりと支援し、地域経済の活性化に取り組んでいく。

令和2年度 主要事業体系図

I 公益事業

- 公1 設備導入、資金調達等の支援事業
 - 徳島県中小企業金融円滑化事業
 - 設備資金貸付事業
 - 設備貸与事業（県単含む）
- 公2 地域経済の活性化等を図る事業
 - 「LED×藍」産業応援ファンド事業
 - 地域資源産業応援ファンド事業
- 公3 中小企業等の創業、経営革新、経営基盤の強化支援事業
 - 上海事務所運営事業
 - 徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業
 - 新市場開拓チャレンジ企業支援事業
 - 四国連携販路開拓プロジェクト事業
 - 中小企業総合支援費経営支援事業
 - 創業促進・あったかビジネス支援事業
 - 徳島わくわく創業支援事業
 - 地域需要創造型等起業・創業促進事業
 - とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業
 - 新 徳島県イノベーション創出推進事業
 - 中小企業等外国出願支援事業
 - 中小企業・小規模事業者等ワンストップ総合支援事業
 - プロフェッショナル人材戦略拠点事業
 - 海外販路開拓支援事業
- 公4 経営基盤の強化等に関する情報の収集、提供及び情報化等の支援事業
 - 中小企業総合応援拠点連携支援事業
 - 情報支援体制整備円滑化事業（情報賛助会事業含む）
 - とくしまSOHO支援事業
 - デジタルコンテンツ人材育成事業
- 公5 技術開発・研究開発事業
 - 徳島県産学官連携推進事業
 - 戦略的基盤技術高度化支援事業
 - 次世代“光”創出・応用産業振興支援事業

II 収益事業

- 収1 雇用対策推進費造成事業
 - 中小企業・雇用対策推進費造成等事業
- 収2 償還支援事業
 - 償還支援事業
- 収3 創造的中小企業創出支援事業
 - 創造的中小企業創出支援事業

III 法人会計

I 公益事業

公1 設備導入、資金調達等の支援事業

(1) 徳島県中小企業金融円滑化事業（県補助：468,531千円）

県内中小企業者が必要とする事業資金の調達を支援するため、中小企業者が負担する信用保証料の一部を助成する。

(2) 設備資金貸付事業（県補助他：1,671千円）

貸付企業に対し、当該設備が適正かつ効率的に使用されるよう、巡回訪問等により適切な情報の提供及び助言を行う。

(3) 設備貸与事業（県単含む）（1,858千円）

未収企業に対して、状況に応じたきめ細やかな償還指導を行う。

公2 地域経済の活性化等を図る事業

(1) 「LED×藍」産業応援ファンド事業 (22,284 千円)

本県の強みを活かした「LEDバレイ構想」、「地域資源である藍」や「農林水産業の成長化」による「新商品・技術開発」等の事業に対して助成を行う。

基金既造成額 70 億円

(2) 地域資源産業応援ファンド事業 (21,832 千円)

地域資源の活用や競争力を有するオンリーワン企業を目指した「新商品・技術開発」、「創業・経営革新」等の事業に対して助成を行う。

基金既造成額 61 億円

公3 中小企業等の創業、経営革新、経営基盤の強化支援事業

(1) 上海事務所運営事業（県補助：17,666千円）

東アジア、東南アジアにおける事業拠点として、現地ならではの機動性や情報の収集発信機能を活かし、販路開拓を志す県内企業への支援や商談セッティングなどにより、県内企業の海外ビジネスをサポートするとともに、徳島ブランドや本県の総合的認知度の促進を図ることにより、本県企業の販路拡大及び観光誘客の促進につなげるための事業を着実に進めていく。

(2) 徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業（県補助他：20,158千円）

① 広域商談会開催事業

- ・ 四国の支援機関等が連携し、全国から募集した発注企業との広域商談会を高知県において開催する。
- ・ 近畿ブロックの支援機関等と合同で、全国から募集した発注企業との広域商談会を、大阪市、京都市で実施する。

② 販路情報収集・提供事業

- ・ 県内中小企業のPRツールとして、技術力、製品を紹介した企業ガイドブックを作成する。

(3) 新市場開拓チャレンジ企業支援事業（県受託他：7,400千円）

展示商談会への出展やNPO法人（経営支援NPOクラブ）の活用による販路開拓により、県内企業の新たな販路開拓や競争力強化を支援し、参加企業の事業拡大を行う。

(4) 四国連携販路開拓プロジェクト事業（県受託他：5,760千円）

四国地方産業競争力協議会における「四国企業販路開拓マッチングプロジェクト」において、四国ブースとして、関西機械要素技術展に連携出展を行う。

(5) 中小企業総合支援費経営支援事業 (県補助 : 21,397 千円)

① 支援体制整備事業

県内中小企業に対し経営相談や経営診断等の支援を行い、企業の競争力の強化を図る。

② 改善エキスパート認定事業

改善活動に優れた企業人材を改善エキスパートとして認定し、優れた技術の継承、発展及び後進の育成を図ることにより、県内企業の競争力強化を支援する。

(6) 創業促進・あったかビジネス支援事業

(県補助他 : 14,460 千円・県受託 : 950 千円)

創業者等の事業計画の作成をはじめ、各種支援策により創業の振興を図るとともに、ビジネスコンペを開催し、優れた事業者を表彰することにより、事業意欲を高め、その計画達成を支援する。

創業者への支援を充実させるため、準備・立ち上げなど創業の段階に応じたコーディネーターを設置する。また、創業予定者に対する学びの場として、県南・県西の各地域において創業セミナーを実施するとともに、予定者の事情に応じた個別指導の講座を開催する。

(7) 徳島わくわく創業支援事業 (県補助 : 10,500 千円)

地域の課題解決につながる効果的な創業を促進し、地方創生の実現を図ることを目的とし、新たに創業する者に対して創業に要する経費の一部を助成する。

(8) 地域需要創造型等起業・創業促進事業 (国受託 : 52 千円)

創業補助金の交付を受けた事業者に対して、経営状況や業況等の実態把握を行う。

(9) とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業

(県補助他：17,607千円)

①とくしま経営塾「平成長久館」事業（人材育成支援）

経営革新、創業、情報化に関する各種研修を、経営トップ、中間管理者、現場管理者の層別に区分して体系づけ、「強い組織」づくりのノウハウを総合的に学ぶ研修事業を実施する。

(分野毎の主な講座)

○経営革新支援分野

(経営革新セミナー、企業力向上トップセミナー、働き方改革対応セミナー、問題解決セミナー等)

○創業支援分野（起業力養成講座、デジタルクリエイター養成塾等）

○ICT・企業情報化支援分野

(販路開拓・販売促進のためのIT活用セミナー、4K・VR動画制作実践講座、デジタルコンテンツビジネス入門セミナー等)

②速効経営助っ人事業（専門家派遣）

企業の諸課題を迅速に解決するため、専門家（中小企業診断士、技術士、税理士、公認会計士等）を登録・派遣し、診断・助言により支援する。

⑧(10) 徳島県イノベーション創出推進事業（県補助：7,468千円）

イノベーション創出「ワンストップ窓口」を設置し、あらゆる産業人材、大学知財、企業技術を集約し、人的ネットワーク形成や、アイデア考案からビジネス化に至るまで一貫した支援を行うとともに、イノベーション人材の育成や経営資源獲得のマッチング支援を実施する。

(11) 中小企業等外国出願支援事業（国補助：7,500千円）

県内の中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため積極的な支援を実施する。

(12) 中小企業・小規模事業者等ワンストップ総合支援事業

(国受託：39,423千円)

県内の中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対して、ワンストップで対応する「徳島県よろず支援拠点」を運営し、地域の支援機関と連携しながら経営相談を実施し、中小企業・小規模事業者の活性化を図る。

(13) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (県受託：29,000千円)

地域と企業の成長戦略の実現のために、プロフェッショナル人材のU I Jターンが全国的に拡大することを目的とし、そのために、地域の中小企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、機運醸成を図る。

(14) 海外販路開拓支援事業 (県補助：2,000千円)

T P P 1 1 の協定発効など自由貿易圏が広がった貿易の好機を捉え、「東アジアの“ハブ”」として周辺諸国への波及効果も期待されるシンガポールをはじめ、海外でのテストマーケティングの実施や商談会の開催等により、県内中小企業の海外販路開拓を支援する。

公4 経営基盤の強化等に関する情報の収集、提供及び情報化等の支援事業

(1) 中小企業総合応援拠点連携支援事業（ゼロ予算）

徳島経済産業会館の支援機能を高めるため、各経済団体の各種施策・事業案内を実施する。

(2) 情報支援体制整備円滑化事業（県補助他：46,241千円）

①情報の収集及び提供

雑誌及び各種機関資料等から経営情報を管理・収集・整理し、情報相談に応じるとともに、ホームページやメールニュース、月刊誌「企業情報とくしま」により経営情報を提供する。

②調査分析事業

県内中小企業の景気動向を四半期毎に調査し、経営の参考情報として提供する。

(3) とくしまSOHO支援事業（県補助他：16,359千円）

ICTを活用して新たに起業しようとする者やこれから創業しようとする者、あるいは創業後間もないベンチャー企業等に対し、小規模施設を低廉な価格で提供するなどして育成する。

○「とくしまSOHOプレイス」

ICTを活用する創業者等に小規模オフィスを提供する。

○「ベンチャールーム」

創業者、ベンチャー企業等に小規模オフィスを提供する。

○「チャレンジルーム」

学生、クリエイター、UIJターン者等にシェアルームを提供する。

○「交流サロン」

企業間のビジネスマッチング等、交流を深める場を提供する。

(4) デジタルコンテンツ人材育成事業（県補助他：18,700千円）

本県における「デジタルコンテンツ」産業を担う人材を広く育成し、県内産業の活性化を図ることを目指す。

公5 技術開発・研究開発事業

(1) 徳島県産学官連携推進事業（県補助：5,523千円）

「とくしま「健幸」イノベーション構想」を更に推進し、糖尿病の克服と健康・医療関連産業の創出を図るため、競争的資金の獲得支援、事業化支援、及び成果の普及・情報発信支援等を行う。

(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助：55,100千円）

技術高度化を図る県内中小企業を支援するため、四国経済産業局の補助を受け、事業管理機関として、大学、徳島県立工業技術センター等と共同で研究開発事業を実施する。

(3) 次世代“光”創出・応用産業振興支援事業（県受託：38,000千円）

県内企業の技術力等に精通する研究開発支援コーディネーターが中心となり、大学研究者、県とともに企業の製品開発ニーズを聞き取り、次世代LED等応用製品に関する技術開発や販路開拓支援を実施する。

Ⅱ 収益事業

収 1 雇用対策推進費造成事業

(1) 中小企業・雇用対策推進費造成等事業（県受託：13,426千円）

県の資金を地方債、政府保証債等により長期運用し、県の中小企業・雇用対策等の事業に必要な財源を確保する。

運用額 37,750,407,500円

収 2 償還支援事業

(1) 償還支援事業（200千円）

県の中小企業高度化資金等の円滑な償還を支援するため、借受企業等の同意に基づき、その償還準備金の計画的な積み立てを行い、円滑な償還を支援する。

収 3 創造的中小企業創出支援事業

(1) 創造的中小企業創出支援事業（2,400千円）

未収ベンチャー企業に対して、状況に応じたきめ細かな償還指導を行う。

Ⅲ 法人会計（県補助他：43,396千円）

機構運営を円滑に実施するため、法人会計を設け全般的な管理を行う。

収支予算書

正味財産予算総括表

令和2年4月1日

(単位:千円)

勘定科目	合計	前年度予算額	増減	公1	公2	公3	公4	公5	収1~3	法人会計
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益	902	902		301		301				300
基本財産運用益	27,754	27,753	1		27,704				50	
特定資産運用益	4,150	3,790	360				3,089			1,061
受取会費	143,203	130,262	12,941	1,114		85,646	4,040	38,000	13,424	979
事業収益	761,021	689,766	71,255	469,997		115,393	74,171	60,623		40,837
受取補助金等	3,423	1,063	2,360	648	2	1		1	2,552	219
雑収益	940,453	853,536	86,917	472,060	27,706	201,341	81,300	98,624	16,026	43,396
(2) 経常費用	913,467	816,614	96,853	472,060	44,116	201,341	81,300	98,624	16,026	
事業費	43,396	44,286	-890							43,396
管理費										
予備費支出										
経常費用合計	956,863	860,900	95,963	472,060	44,116	201,341	81,300	98,624	16,026	43,396
評価損益等調整前当期経常増減額	-16,410	-7,364	-9,046		-16,410					
評価損益等計										
当期経常増減額	-16,410	-7,364	-9,046		-16,410					
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
その他										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
その他										
経常外費用合計										
当期経常外増減額										
税引前当期一般正味財産増減額	-16,410	-173,551	157,141		-16,410					
当期一般正味財産増減額	-16,410	-173,551	157,141		-16,410					
一般正味財産期首残高	768,147	759,777	8,370	156,090	16,410		7,479	410,615	177,553	
一般正味財産期末残高	751,737	752,413	-676	156,090			7,479	410,615	177,553	
指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増加額										
指定正味財産期首残高	206,000	206,000		2,250		3,750			200,000	
指定正味財産期末残高	206,000	206,000		2,250		3,750			200,000	
正味財産期末残高	957,737	958,413	-676	158,340		3,750	7,479	410,615	377,553	

正味財産予算内訳表

会計名 公 1

令和 2 年 4 月 1 日

(単位:千円)

勘定科目	合 計	前年度予算額	増 減	中小企業 円滑化事業	設備資金 貸付事業	設備貸与事業 (県単含む)
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益	301	301				301
基本財産運用益	1,114	1,114				1,114
事業収益	469,997	440,024	29,973	468,531	1,466	
受取補助金等	648	648			205	443
雑収益						
経常収益合計	472,060	442,087	29,973	468,531	1,671	1,858
(2) 経常費用						
事業費	472,060	442,087	29,973	468,531	1,671	1,858
管理費						
予備費支出						
経常費用合計	472,060	442,087	29,973	468,531	1,671	1,858
評価損益等調整前当期経常増減額						
評価損益等計						
当期経常増減額						
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
その他						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用合計						
当期経常外増減額						
税引前当期一般正味財産増減額						
当期一般正味財産増減額						
一般正味財産期首残高	156,090	156,090				156,090
一般正味財産期末残高	156,090	156,090				156,090
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増加額						
指定正味財産期首残高	2,250	2,250				2,250
指定正味財産期末残高	2,250	2,250				2,250
III 正味財産期末残高	158,340	158,340				158,340

正味財産予算内訳表

会社名 公 2

令和 2 年 4 月 1 日

(単位:千円)

勘定科目	合計	前年度予算額	増 減	「LED×藍」産業 応援ファンド事業	地域資源産業 応援ファンド事業
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益	27,704	27,703	1	12,454	15,250
特定資産運用益					
雑収益	2	2		1	1
経常収益合計	27,706	27,705	1	12,455	15,251
(2) 経常費用					
事業費	44,116	34,037	10,079	22,284	21,832
予備費支出					
経常費用合計	44,116	34,037	10,079	22,284	21,832
評価損益等調整当期経常増減額	-16,410	-6,332	-10,078	-9,829	-6,581
評価損益等計					
当期経常増減額	-16,410	-6,332	-10,078	-9,829	-6,581
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用合計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	-16,410	-6,332	-10,078	-9,829	-6,581
当期一般正味財産増減額	-16,410	-6,332	-10,078	-9,829	-6,581
一般正味財産期首残高	16,410	6,332	10,078	9,829	6,581
一般正味財産期末残高					
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増加額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高					

正味財産予算内訳表

令和 2 年 4 月 1 日

勘定科目	合計	前年度予算額	増 減	情報支援体制整備 円滑化事業	とくしまSOHO 支援事業	とくしまエイティ 推進事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	3,089	2,804	285	3,089		
受取会費	4,040	4,040			3,340	700
事業収益	74,171	61,362	12,809	43,152	13,019	18,000
受取補助金等						
雑収益						
経常収益合計	81,300	68,206	13,094	46,241	16,359	18,700
(2) 経常費用						
事業費	81,300	68,206	13,094	46,241	16,359	18,700
管理費						
予備費支出						
経常費用合計	81,300	68,206	13,094	46,241	16,359	18,700
評価損益等調整前当期経常増減額						
評価損益等計						
当期経常増減額						
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用合計						
当期経常外増減額						
税引前当期一般正味財産増減額						
当期一般正味財産増減額	7,479	9,187	-1,708	7,479		
一般正味財産期首残高	7,479	9,187	-1,708	7,479		
一般正味財産期末残高						
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増加額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高	7,479	9,187	-1,708	7,479		

正味財産予算内訳表

会計名 公 5

令和 2 年 4 月 1 日

(単位:千円)

勘定科目	合計	前年度予算額	増 減	徳島県産学官 連携推進事業	戦略的基礎技術 高度化支援事業	次世代“光”創 出・応用産業振 興支援事業	高度技術研究 開発関係事業
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益	38,000	20,000	18,000			38,000	
事業収益	60,623	58,314	2,309	5,523	55,100		
受取補助金等	1	1					1
雑収益							
経常収益合計	98,624	78,315	20,309	5,523	55,100	38,000	
(2) 経常費用							
事業費	98,624	78,315	20,309	5,523	55,100	38,000	
管理費							
予備費支出							
経常費用合計	98,624	78,315	20,309	5,523	55,100	38,000	
評価損益等調整前当期経常増減額							
評価損益等計							
当期経常増減額							
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計							
(2) 経常外費用							
経常外費用合計							
当期経常外増減額							
税引前当期一般正味財産増減額							
当期一般正味財産増減額							
一般正味財産期首残高	410,615	410,615		166,400			244,215
一般正味財産期末残高	410,615	410,615		166,400			244,215
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増加額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高	410,615	410,615		166,400			244,215

正味財産予算内訳表

会計名 収 1～3

令和 2 年 4 月 1 日

(単位:千円)

勘定科目	合計	前年度予算額	増 減	中小企業・雇用対策 推進費造成等事業	償還支援事業	創造的中小企業 創出支援事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益	50	50			50	
特定資産運用益	13,424	13,424		13,424		
事業収益	1,617	1,617	-1,617			
受取補助金等	2,552	192	2,360	2	150	2,400
雑収益	16,026	15,283	743	13,426	200	2,400
経常収益合計						
(2) 経常費用	16,026	16,315	-289	13,426	200	2,400
事業費						
管理費						
予備費支出						
経常費用合計	16,026	16,315	-289	13,426	200	2,400
評価損益等調整前当期経常増減額		-1,032	1,032			
評価損益等計						
当期経常増減額		-1,032	1,032			
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
その他						
経常外費用合計						
当期経常外増減額						
他会計振替額						
税引前当期一般正味財産増減額		-1,032	1,032			
当期一般正味財産増減額		-1,032	1,032			
一般正味財産期首残高	177,553	219,519	-41,966	3,229	11,232	163,092
一般正味財産期末残高	177,553	218,487	-40,934	3,229	11,232	163,092
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増加額						
指定正味財産期首残高	200,000	200,000				200,000
指定正味財産期末残高	200,000	200,000				200,000
III 正味財産期末残高	377,553	418,487	-40,934	3,229	11,232	363,092

正味財産当初予算

会計名 法人

令和 2 年 4 月 1 日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	300	300	
基本財産運用益	1,061	986	75
受取会費	979	979	
事業収益	40,837	41,802	-965
受取補助金等	219	219	
雑収益			
経常収益合計	43,396	44,286	-890
(2) 経常費用			
事業費			
管理費	43,396	44,286	-890
予備費支出			
経常費用合計	43,396	44,286	-890
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等計			
当期経常増減額			
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用合計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増加額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定		あり		
事業番号	借入先	金額	使途	
収 1	徳島県	37,750,407,500 円	地方債、政府保証債等により長期運用し、県の中小企業雇用対策等の事業に必要な財源を確保するための資金	
収 1	金融機関	37,747,779,900 円	県借入金返済のための資金	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		なし		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途	